

12月21日（月）、オンラインにて「with コロナの時代を支える社会貢献セミナー」を開催しました。感染症拡大の経過に伴い、社会課題が変容し支援ニーズも変化する中、企業の社会貢献担当者や中間支援団体、NPO等活動団体の皆さん、約200名が参加され、基調講演、企業・団体の事例報告、パネル・ディスカッションを通して、「コロナ禍から見る社会的課題と、市民（個人、企業市民）が社会の一員として求められていることは何か」について考えました。

プログラムと概要は次の通りです。

◆プログラム

1.主催者挨拶（社会福祉法人中央共同募金会 常務理事 渋谷篤男）

2.助成事業に見るコロナ禍での緊急支援活動（報告）（15分）

赤い羽根の新型コロナ感染下での緊急支援助成プログラムについて（中間報告）

（社会福祉法人中央共同募金会 基金事業部長 秋貞由美子）

<p>赤い羽根 臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動（旧キャンペーン）</p> <p>臨時休校に伴い、社会的孤立が懸念される子どもや保護者を緊急的に支援する活動を応援</p> <p>○募金活動開始（3/4～） ○第1回（3/19）、第2回助成決定（3/26） ○第3回助成決定（4/30）</p> <p>助成決定総額 555件、4,467万円（第1～3回）</p> <p>↓ 5月からキャンペーンを拡大</p>	
<p>赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン</p>	
<p>子どもと家族の緊急支援助成（各都道府県共募実施）</p> <p>子どもと家族をめぐる生活課題を解決するための活動や、見守りを兼ねた配食、環境衛生に配慮した居場所づくりなど、緊急支援活動を地域の状況をふまえて応援</p> <p>●1団体あたり助成上限額：10万円～数十万円</p> <p>47都道府県で約3億3,000万円の助成を実施中 助成決定684件（11/30現在）さらに助成継続中</p>	<p>居場所を失った人への緊急活動応援助成（中央共募実施）</p> <p>虐待やネグレクト、家庭内暴力（DV）などの状況により家にいられない、離れ家や失うなど、コロナ禍の影響で居場所を失い、孤立する人々に対する相談支援、居場所やエンゲージターの提供、などの緊急支援活動を応援</p> <p>●1団体あたり助成上限額：300万円</p> <p>第1回公募：21件、3,953万1,000円の助成決定 第2回公募：助成総額8,000万円の公募実施、現在審査中（12月末決定）</p>
<p>フードバンク活動等応援助成（中央共募実施）</p> <p>困窮・孤立する家庭や人々を支援する施設・団体などへ、企業や地域から寄贈された食料を緊急的に届けるフードバンク、フードセンターなどの活動を応援</p> <p>●1団体あたり助成上限額：100万円～300万円</p> <p>第1回公募：120件、1億333万円の助成決定 第2回公募：114件、9,509万円の助成決定 第3回公募の実施について検討中</p>	<p>withコロナ 草の根活動応援助成（中央共募実施）</p> <p>草の根のボランティア団体・NPO等による、withコロナにおいて持続可能な活動を行うため、新たな活動を展開するためのツール・資材等の整備などを応援</p> <p>●1団体あたり助成額：10万円</p> <p>第1回公募：148件、1,480万円の助成決定 第2回公募：203件、2,030万円の助成決定 第3回公募の実施について検討中</p>
<p>三業財団×中央共同募金会 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成</p> <p>国内に在住し、コロナ禍の影響で生活に困窮する外国にルーツがある人々を支援する活動を応援</p> <p>●1団体あたり助成上限額：300万円 55件、1億円の助成決定</p>	<p>盛和塾 社会人定着応援プログラム</p> <p>児童養護施設等の出身者で大学等に進学した学生に対し、1人あたり10万円を緊急助成 425人、4,250万円助成</p>

赤い羽根のコロナ関連支援としては、他に先がけ昨年3月から「臨時休校中の子どもや保護者を支えよう」と緊急支援の募金&助成プログラムを立ち上げました。5月からは「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」へ規模を拡大し、子どもや家族の支援、フードバンク支援、居場所を失った人への支援、草の根活動支援の4つのプログラムを実施。のべ1900団体へ総額8億円以上の助成を決定し、現在も継続中です。

★助成事業報告サイト <https://www.akaihane.or.jp/camp-covid19-houkoku/>

3.基調講演（40分）

【タイトル】「危機の時代」を生きる者の使命

【講師】神野直彦氏（日本社会事業大学学長／東京大学名誉教授）

『『コロナ危機』は、もともとあった社会の問題がコロナにより顕在化したにすぎない。私たちは『危機の時代』に生きている。それは『歴史の転換期』であり、人類が破局へ向かうか、肯定的解決へ向かうかの分岐点に立っている。』と語る神野氏。

「社会貢献活動とは、人間の社会の共同の困難に、解決者として行動すること」であり、この危



日本たばこ産業 (JT)・濱田氏からは、「コロナ禍での居場所支援」への寄付に関して、社会課題を抽出して寄付に至るまでの社内プロセスと、従業員寄付+マッチング・法人寄付・食品寄贈等の多様な支援の取組みについて、お話しいただきました。特に、社会的価値と事業的価値による検討プロセスに、参加者の関心が集まりました。

中央共同募金会を通じた「居場所を失った人への活動応援」

- ✓「居場所を失った人への緊急活動応援」は、家にいられない方や経済的困難に陥った方等への相談支援、生活支援、虐待のシェルター等先制的・モデル的な活動に対し、公募による助成を行う取り組み。
- ✓社会的弱者・困窮者支援の「心理的安全性確保」複合要因による被害の拡大に「支援の継続性の担保」として「居場所の確保」は必要不可欠な支援と捉え、当該支援に協力。

支援内容

金銭的支援	物的支援	従業員参加
より多くの団体が支援を受けられるようサポート	団体の受益者の方々や、団体の方々へ、食品としてパントリー、ほっこり袋をつづことが出来るようお菓子やコーヒーといったITグループ商品を寄贈	従業員へ活動を紹介するとともに、募金を募り、会社が所得を拠出するマッチング募金を実施

赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン

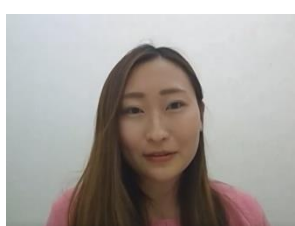



北九州を中心に生活困窮者の支援活動を続けている抱樸・奥田氏からは、支援事業のうち、居住支援を中心に報告いただきました。コロナ禍で住居を失う人が急増しており、特に住込み型の就労では失職が即住居喪失につながります。また、2020年10月の自殺者は昨年度の4割増にのぼり、今後コロナ関連死が急増する恐れがある。そこで、抱樸では単なる住宅確保に留まらない、総合的生活相談や包括的な支援付住宅など、ひとりひとりの状況に合わせたきめこまやかな支援を展開しています。



- 抱樸の実施する6つの居住支援事業
- ①総合相談
 - ②物件確保と入居支援
 - ③保証人提供
 - ④総合的生活支援
 - ⑤支援付き住宅
 - ⑥地域互助会（出会いから看取りまで）

Colabo・仁藤氏からは、コロナ禍による親の在宅化や貧困が、子どもたちへの性暴力や虐待につながっているとの報告がありました。特に、公的支援が届きにくい十代の少女たちが孤立し、そこへ乗じた買春やJKビジネス等の性搾取被害が深刻化しています。特に、この春からの相談者が急増し、千人にのぼる中で、Colaboでは、ホテルとの連携でシェルター数を増やしたり、無料カフェなど繁華街でのアウトリーチを強化して必要な支援につなげています。



以上の報告や基調講演をふまえてパネル・ディスカッションが行われました。

「現場の率直なニーズをもっと知りたい」という企業側と、「ぜひ現場の声を聞いて見て知ってほしい」という支援団体。共通した認識は、「コロナ禍以前にあった社会の問題が、コロナ禍により露わになって噴出している」ことです。状況を打破するには、1団体や1企業の取組みだけでは足りず、「課題を共有できる場」を作り、多様なセクターが連携しあって、社会のしくみを一緒にデザインしていくことが求められています。長澤氏は、「そのために、私たち一人一人が、想像力と創造力とつながる力をもつことが大切」だと語りました。

共同募金会には、支援を必要とする側と支援する側とを大きな枠組みでつなぐ、プラットフォームとしての役割が、一層求められています。